CRÉDIT AGRICOLE
LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成23年5月27日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成22年度決算(案)のお知らせ

クレディ・アグリコル生命（代表取締役 浜口　政司）の平成22年度
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の決算（案）をお知らせいたします。

＜ 目　次 ＞

1．主要業績	……	1 頁
2．平成22年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3．平成22年度一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
4．貸借対照表	……	10 頁
5．損益計算書	……	12 頁
6．経常利益等の明細（基礎利益）	……	13 頁
7．株主資本等変動計算書	……	14 頁
8．債務者区分による債権の状況	……	18 頁
9．リスク管理債権の状況	……	18 頁
10．ソルベンシー・マージン比率	……	19 頁
11．平成22年度特別勘定の状況	……	21 頁
12．保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:萩原
TEL　03-4590-8424 / FAX　03-4590-8401

平成２２年度決算（案）のお知らせ

平成２３年５月２７日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

当社では、来る６月１６日開催の取締役会において、平成２２年度の決算(案)を付議します。その概要は以下のとおりです。

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成２１年度末				平成２２年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	5,094	203.6	16,642	244.0	8,139	159.8	29,993	180.2
団体保険	—	—	—	—	—	—	649	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

新契約高　（単位：件、百万円、％）

区分	平成２１年度						平成２２年度					
	件数		金　額				件数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	3,119	149.7	11,022	170.3	11,022	—	3,472	111.3	15,123	137.2	15,123	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	653	—	653	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２１年度末		平成２２年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	―	―	―	―
個人年金保険	1,649	245.5	2,717	164.8
合計	1,649	245.5	2,717	164.8
うち医療保障・生前給付保障等	―	―	―	―

新契約　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２１年度		平成２２年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	―	―	―	―
個人年金保険	1,099	170.5	1,148	104.5
合計	1,099	170.5	1,148	104.5
うち医療保障・生前給付保障等	―	―	―	―

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

（３）主要収支項目　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２１年度		平成２２年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	11,143	168.9	11,564	103.8
資産運用収益	1,891	42,741.3	463	24.5
保険金等支払金	2,635	2,557.2	1,996	75.8
資産運用費用	－	－	305	－
経常損失	616	132.2	784	127.4

（４）総資産　　（単位：百万円、％）

区　分	平成２１年度末		平成２２年度末	
		前年度末比		前年度末比
総資産	23,669	169.1	33,757	142.6

２．平成２２年度末保障機能別保有契約高

（単位：件、百万円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	—	—	8,139	27,848	36	649	8,175	28,497
	災害死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生存保障		—	—	8,139	29,993	—	—	8,139	29,993
入院保障	災害入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	疾病入院	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障害保障		—	—	—	—	—	—	—	—
手術保障		—	—	—	—	—	—	—	—

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	—	—	—	—	—	—

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	—	—

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	—	—

（注）１．団体保険の件数は被保険者数を表します。

２．生存保障欄の金額は、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個年金保険については年金開始前契約の特別勘定の責任準備金、及び据置期間付年金契約の責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

３．平成２２年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成２２年度の資産の運用状況

①運用環境

平成２３年３月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	9,755.10 円（前年度末比 △1,334.84 円）
日本 10 年新発国債利回り	1.255％ （前年度末比 △0.14％）
円／米ドル相場	83.15 円 （前年度末比 △9.89 円）
円／ユーロ相場	117.57 円 （前年度末比 △7.35 円）

②当社の運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

③運用実績の概況

平成２３年３月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 104.8 億円増加し、182.0 億円となりました。
また、平成２２年度の一般勘定の資産運用収益(純額)は 425.3 百万円となりました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	平成２１年度末		平成２２年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	2,149	27.8	1,901	10.4
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	2,005	26.0	12,245	67.3
公社債	200	2.6	452	2.5
株式	－	－	－	－
外国証券	400	5.2	10,187	56.0
公社債	400	－	10,158	－
株式等	－	－	29	－
その他の証券	1,404	18.2	1,604	8.8
貸付金	－	－	－	－
不動産	4	0.1	3	0.0
繰延税金資産	－	－	－	－
その他	3,561	46.1	4,051	22.3
貸倒引当金	－	－	－	－
合計	7,720	100.0	18,201	100.0
うち外貨建資産	－	－	10,700	58.8

（３）　資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	平成２１年度	平成２２年度
現預金・コールローン	△2,517	△248
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	1,752	10,239
公社債	100	251
株式	－	－
外国証券	400	9,787
公社債	400	9,758
株式等	－	29
その他の証券	1,251	200
貸付金	－	－
不動産	△2	△1
繰延税金資産	－	－
その他	981	490
貸倒引当金	－	－
合計	213	10,480
うち外貨建資産	－	10,700

（4）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分		平成２１年度	平成２２年度
利息及び配当金等収入		9	155
	預貯金利息	2	1
	有価証券利息・配当金	7	153
	貸付金利息	－	－
	不動産賃貸料	－	－
	その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益		－	－
金銭の信託運用益		－	－
売買目的有価証券運用益		－	－
有価証券売却益		－	－
	国債等債券売却益	－	－
	株式等売却益	－	－
	外国証券売却益	－	－
	その他	－	－
有価証券償還益		－	－
金融派生商品収益		－	－
為替差益		－	308
その他運用収益		－	－
合　　計		9	463

（５） 資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分		平成２１年度	平成２２年度
支払利息		－	0
商品有価証券運用損		－	－
金銭の信託運用損		－	－
売買目的有価証券運用損		－	－
有価証券売却損		－	38
	国債等債券売却損	－	－
	株式等売却損	－	－
	外国証券売却損	－	－
	その他	－	38
有価証券評価損		－	－
	国債等債券評価損	－	－
	株式等評価損	－	－
	外国証券評価損	－	－
	その他	－	－
有価証券償還損		－	－
金融派生商品費用		－	－
為替差損		－	－
貸倒引当金繰入額		－	－
貸付金償却		－	－
賃貸用不動産等減価償却費		－	－
その他運用費用		－	－
合計		－	38

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：％）

区　　分		平成２１年度	平成２２年度
現預金・コールローン		0.14	0.11
買現先勘定		－	－
債券貸借取引支払保証		－	－
買入金銭債権		－	－
商品有価証券		－	－
金銭の信託		－	－
有価証券		0.30	2.35
	うち公社債	0.75	0.67
	うち株式	－	－
	うち外国証券	1.03	4.09
貸付金		－	－
不動産		－	－
一般勘定計		0.14	4.34
	うち海外投融資	1.03	4.09

（注）利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

（注）海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成２２年度末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区分	平成２１年度末					平成２２年度末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	100	100	0	0	―	―	―	―	―	―
責任準備金対応債券	―	―	―	―	―	9,761	9,544	△216	12	229
子会社・関連会社株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他有価証券	1,904	1,905	0	0	―	2,486	2,483	△2	0	3
公社債	99	100	0	0	―	452	452	0	0	0
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	400	400	0	0	―	429	426	△2	0	3
公社債	400	400	0	0	―	399	397	△2	0	3
株式等	―	―	―	―	―	29	29	―	―	―
その他の証券	1,404	1,404	―	―	―	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合計	2,004	2,005	1	1	―	12,247	12,028	△219	13	232
公社債	199	200	0	0	―	452	452	0	0	0
株式	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
外国証券	400	400	0	0	―	10,190	9,970	△219	12	232
公社債	400	400	0	0	―	10,161	9,941	△219	12	232
株式等	―	―	―	―	―	29	29	―	―	―
その他の証券	1,404	1,404	―	―	―	1,604	1,604	0	0	0
買入金銭債権	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
譲渡性預金	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

④金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成２２年度末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．貸借対照表

（単位：百万円、％）

科　　目	平成21年度 （平成22年3月31日現在）		平成22年度 （平成23年3月31日現在）	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
（資産の部）				
現金及び預貯金	3,018	12.8	2,458	7.3
預貯金	3,018		2,458	
有価証券	17,125	72.3	27,301	80.9
国債	100		200	
地方債	100		252	
外国証券	400		10,187	
その他の証券	16,524		16,661	
有形固定資産	10	0.0	5	0.0
建物	4		3	
その他の有形固定資産	6		2	
無形固定資産	294	1.2	328	1.0
ソフトウェア	294		328	
代理店貸	0	0.0	―	―
その他資産	3,220	13.6	3,663	10.9
未収金	236		125	
前払費用	0		1	
未収収益	0		89	
預託金	63		54	
仮払金	55		19	
保険業法第113条繰延資産	2,864		3,372	
資産の部合計	23,669	100.0	33,757	100.0

（単位：百万円、%）

科　目	平成21年度 （平成22年3月31日現在）		平成22年度 （平成23年3月31日現在）	
	金　額	構成比	金　額	構成比
（負債の部）				
保険契約準備金	17,081	72.2	26,299	77.9
支払備金	98		14	
責任準備金	16,983		26,285	
代理店借	30	0.1	56	0.2
再保険借	16	0.1	11	0.0
その他負債	452	1.9	786	2.3
未払法人税等	1		1	
未払金	14		20	
未払費用	84		102	
預り金	9		2	
仮受金	343		659	
退職給付引当金	15	0.1	20	0.1
価格変動準備金	0	0.0	10	0.0
負債の部合計	17,596	74.3	27,185	80.5
（純資産の部）				
資本金	4,225	17.8	4,875	14.4
資本剰余金	3,775	15.9	4,425	13.1
資本準備金	3,775		4,425	
利益剰余金	△1,927	△8.1	△2,725	△8.1
その他利益剰余金	△1,927		△2,725	
繰越利益剰余金	△1,927		△2,725	
株主資本合計	6,072	25.7	6,574	19.5
その他有価証券評価差額金	0	0.0	△2	0.0
評価・換算差額等合計	0	0.0	△2	0.0
純資産の部合計	6,073	25.7	6,571	19.5
負債及び純資産の部合計	23,669	100.0	33,757	100.0

５．損益計算書

（単位：百万円、％）

科目	平成21年度		平成22年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	13,038	100.0	12,135	100.0
保険料等収入	11,143	85.5	11,564	95.3
保険料	11,143		11,564	
再保険収入	0		－	
資産運用収益	1,891	14.5	463	3.8
利息及び配当金等収入	9		155	
預貯金利息	2		1	
有価証券利息・配当金	7		153	
為替差益	－		308	
特別勘定資産運用収益	1,882		－	
その他経常収益	2	0.0	107	0.9
支払備金戻入額	－		83	
退職給付引当金戻入額	1		－	
その他の経常収益	1		23	
経常費用	13,654	104.7	12,920	106.5
保険金等支払金	2,635	20.0	1,996	16.4
保険金	53		63	
年金	0		1	
解約返戻金	2,125		1,753	
その他返戻金	199		39	
再保険料	255		138	
責任準備金等繰入額	10,058	77.1	9,302	76.6
支払備金繰入額	93		－	
責任準備金繰入額	9,965		9,302	
資産運用費用	－	－	305	2.5
支払利息	－		0	
有価証券売却損	－		38	
特別勘定資産運用損	－		267	
事業費	1,550	11.9	1,579	13.0
その他経常費用	618	4.7	808	6.7
税金	81		90	
減価償却費	128		150	
退職給付引当金繰入額	－		4	
保険業法第113条繰延資産償却費	409		562	
その他の経常費用	－		0	
保険業法第113条繰延額	△1,208	－	△1,070	－
経常損失	616	－	784	－
特別利益	13	0.1	－	－
その他特別利益	13	0.1	－	－
特別損失	0	0.0	11	0.1
固定資産等処分損	－	－	1	0.0
価格変動準備金繰入額	0	0.0	10	0.1
税引前当期純損失	603	－	796	－
法人税及び住民税	0	0.0	1	0.0
法人税等合計	0	0.0	1	0.0
当期純損失	603	－	797	－

６．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
基礎利益　A	△517	△633
キャピタル収益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	308
その他キャピタル収益	－	△308
キャピタル費用	－	38
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	－	38
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	0
キャピタル損益　B	－	△38
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	△517	△672
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	98	112
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	98	112
個別貸倒引当金繰入額	－	－
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△98	△112
経常損失　A＋B＋C	616	784

(注)その他基礎費用の控除項目として「保険業法第 113 条繰延額」1,070 百万円を計上しております。

７．株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

科　　目	平成21年度	平成22年度
	金　　額	金　　額
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,225	4,225
当期変動額		
新株の発行	－	650
当期変動額の合計	－	650
当期末残高	4,225	4,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,775	3,775
当期変動額		
新株の発行	－	650
当期変動額の合計	－	650
当期末残高	3,775	4,425
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,324	△1,927
当期変動額		
当期純利益	△603	△797
当期変動額合計	△603	△797
当期末残高	△1,927	△2,725
株主資本合計		
前期末残高	6,675	6,072
当期変動額		
新株の発行	－	1,300
当期純利益	△603	△797
当期変動額合計	△603	502
当期末残高	6,072	6,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	0	△2
純資産残高		
前期末残高	6,675	6,073
当期変動額		
新株の発行	－	1,300
当期純利益	△603	△797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	△603	498
当期末残高	6,073	6,571

貸借対照表注記

1. (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（利息法）

③ 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法）

当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）を適用しております。

流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、9,761 百万円、時価は 9,544 百万円であります。

④ その他有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては３月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

当期より、外貨建て個人年金保険の発売に伴い、償却原価法の対象となる有価証券の総資産に占める割合が増加したため、満期保有目的の債券およびその他有価証券の取得差額の償却方法を定額法から原則的な方法である利息法へ変更しております。この変更に伴う当期純損益に与える影響は 0 百万円です。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・建物（リース資産以外）

平成19年４月１日以降に取得したもの　　定額法によっております。

・建物以外（リース資産以外）

① 平成19年３月31日以前に取得したもの　　旧定率法によっております。

② 平成19年４月１日以降に取得したもの　　定率法によっております。

・リース資産

該当ありません。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、３年で均等償却を行っております。

(3) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(4) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(5) 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)に定める簡便法により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき行っております。

(9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第 48 号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(10) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　　利用可能期間に基づく定額法によっております。

2. 当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸借資産の使用期間が明確ではなく、将来本社を移転する予定も無いことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

3. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、流動性および安全性を重視しております。この方針に基づき、具体的には、預金や公社債を中心に投資しております。なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、安全性を重視して適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、国債、地方債等を中心に投資しております。

特別勘定を含む主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	2,458	2,458	－
預貯金	2,458	2,458	－
有価証券	27,301	27,084	△216
売買目的有価証券	15,056	15,056	－
責任準備金対応債券	9,761	9,544	△216
その他有価証券	2,483	2,483	－

・預貯金の時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券のうち市場価格のある有価証券の時価は、３月末日の市場価格等によっております。

4. 有形固定資産の減価償却累計額は 16 百万円であります。

5. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 15,659 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

6. 関係会社に対する金銭債権の総額は、54 百万円、金銭債務の総額は 15 百万円であります。

7. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

①繰延税金資産

繰越欠損金	1,840 百万円
その他	333 百万円
小計	2,173 百万円
評価性引当額	△952 百万円
合計	1,221 百万円
繰延税金負債との相殺	△1,221 百万円
繰延税金資産の純額	－

②繰延税金負債

保険業法第 113 条繰延資産	1,221 百万円
合計	1,221 百万円
繰延税金資産との相殺	△1,221 百万円
繰延税金負債の純額	－

当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

8. 保険業法施行規則第 73 条第３項において準用する同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金の金額、及び同規則第 71 条第１項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は該当ありません。

9. １株当たりの純資産額は 67,404 円 47 銭であります。

10. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は 19 百万円で ありま す。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

11. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

① 退職給付債務及びその内訳

イ 退職給付債務	59 百万円
ロ 年金資産	39 百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ－ロ）	20 百万円
ニ 貸借対照表計上額純額	20 百万円
ホ 前払年金費用	－ 百万円
ヘ 退職給付引当金	20 百万円

② 退職給付債務等の計算基礎

退職給付に係る会計基準（「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号））に定める簡便法による退職給付債務を用いて退職給付引当金及び退職給付費用を計上しているため、該当ありません。

損益計算書注記

1. 関係会社との取引による費用の総額は、143 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、株式等 38 百万円であります。
3. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。
4. 1 株当たり当期純損失は 9,263 円 15 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純損失は算出しておりません。
5. 退職給付費用の総額は、31 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。
   退職給付引当金繰入額　　4 百万円
   その他(確定拠出年金掛金)　27 百万円
6. 関連当事者との取引に関する事項

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ証券	－	システム委託先及び事務所賃借先	運用委託手数料	59	未払費用	5
				賃借物件敷金	－	預託金	54
				賃借物件賃借料	57	－	－
親会社の子会社	ｱﾑﾝﾃﾞｨ ｴｽ･ｴｲ	－	投資委託先	投資顧問料	2	－	－
親会社の子会社	ｱﾑﾝﾃﾞｨ・ｼﾞｬﾊﾟﾝ株式会社	－	投資委託先	投資顧問料	1	未払費用	1
親会社	ｸﾚﾃﾞｨ・ｱｸﾞﾘｺﾙ ｱｼｭｱﾗﾝｽ株式会社	100%	親会社	報酬負担金	23	未払費用	7
				増資の受入	1,300	－	－

（注）取引については、通常行われている取引条件に基づき決定しております。

株主資本等変動計算書注記

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前年度末株式数	当年度増加株式数	当年度減少株式数	当年度末株式数
発行済株式				
普通株式	84	13	－	97
合計	84	13	－	97

（注）普通株式の発行済株式総数の増加 13 千株は、新株の発行による増加であります。

2．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

10. ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２１年度末	平成２２年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,381	3,495
資本金等		3,208	3,201
価格変動準備金		0	10
危険準備金		171	284
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）		0	△2
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	1
持込資本金等		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		322	362
保険リスク相当額	R_1	0	1
第三分野保険の保険リスク相当額	R_8	—	—
予定利率リスク相当額	R_2	0	0
資産運用リスク相当額	R_3	48	66
経営管理リスク相当額	R_4	9	10
最低保証リスク相当額	R_7	264	284
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$　×１００		2,096.4%	1,930.7%

（注）1. 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成８年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております（全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第 50 号第１条第３項第１号に基づいて算出しております）。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

（参考）新基準によるソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２２年度末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,494
	資本金等	3,201
	価格変動準備金	10
	危険準備金	284
	一般貸倒引当金	―
	その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）	△2
	土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
	負債性資本調達手段等	―
	全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△1
	持込資本金等	―
	控除項目	―
	その他	―
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		387
	保険リスク相当額　R_1	1
	第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	―
	予定利率リスク相当額　R_2	0
	資産運用リスク相当額　R_3	179
	経営管理リスク相当額　R_4	11
	最低保証リスク相当額　R_7	196
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$　×１００		1,802.3%

（注）１．平成２２年内閣府令第２３号、平成２２年金融庁告示第４８号により、ソルベンシー・マージン総額、及びリスクの合計額の算出基準について一部変更（マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等）がなされております。上記は、当該変更を平成２２年度末に適用したと仮定した場合の数値です。実際の当該変更は平成２３年度からとなります。

２．「最低保証リスク相当額」は、上記変更に準拠した標準的方式にて算出しております。

３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。

４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第３号に規定する額を記載しております。

11. 平成２２年度特別勘定の状況

（１）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２１年度末	平成２２年度末
	金　　額	金　　額
個人変額保険	－	－
個人変額年金保険	16,189	15,659
団体年金保険	－	－
特別勘定計	16,189	15,659

（２）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成２１年度末		平成２２年度末	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
個人変額年金保険	4,883	16,032	4,980	15,602

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、％）

区　　分			平成２１年度末		平成２２年度末	
			金　　額	構成比	金　　額	構成比
現預金・コールローン			868	5.4	556	3.6
有価証券			15,119	93.4	15,056	96.1
	公社債		－	－	－	－
	株式		－	－	－	－
	外国証券		－	－	－	－
		公社債	－	－	－	－
		株式等	－	－	－	－
	その他の証券		15,119	93.4	15,056	96.1
貸付金			－	－	－	－
その他			201	1.2	46	0.3
貸倒引当金			－	－	－	－
合計			16,189	100.0	15,659	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２１年度	平成２２年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	589	626
有価証券売却益	－	－
有価証券償還益	－	－
有価証券評価益	1,671	641
為替差益	－	－
金融派生商品収益	－	－
その他の収益	－	－
有価証券売却損	78	48
有価証券償還損	－	－
有価証券評価損	299	1,486
為替差損	－	－
金融派生商品費用	－	－
その他の費用	－	－
収支差額	1,882	△267

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。